

# 世界好配当インフラ株ファンド(毎月分配型)

追加型投信／内外／株式

## 交付運用報告書

第111期(決算日2016年7月12日) 第112期(決算日2016年8月12日) 第113期(決算日2016年9月12日)  
 第114期(決算日2016年10月12日) 第115期(決算日2016年11月14日) 第116期(決算日2016年12月12日)

作成対象期間(2016年6月14日～2016年12月12日)

第116期末(2016年12月12日)	
基準価額	7,610円
純資産総額	6,488百万円
第111期～第116期	
騰落率	4.8%
分配金(税込み)合計	90円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>  
 右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「世界好配当インフラ株ファンド(毎月分配型)」は、2016年12月12日に第116期の決算を行ないました。

当ファンドは、相対的に配当利回りの高い世界のインフラ関連企業の株式等に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

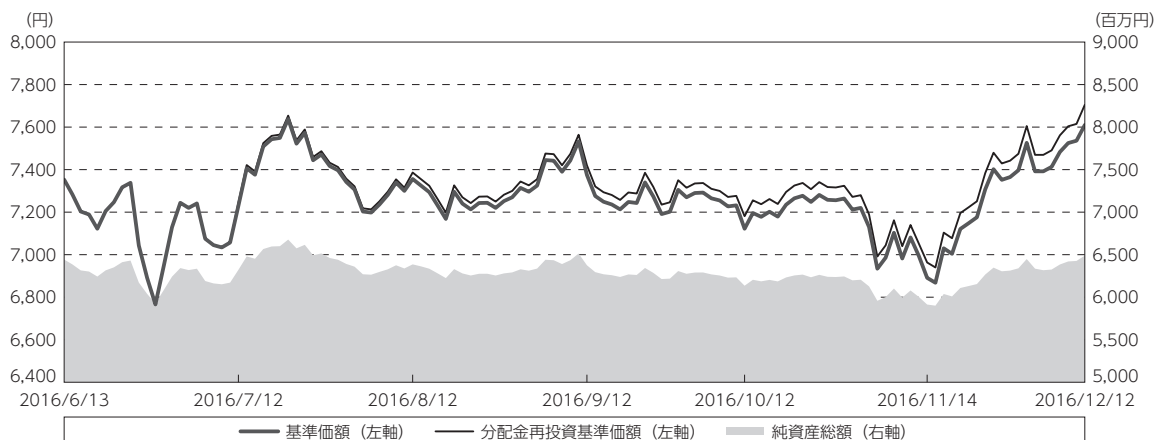
コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
 午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 運用経過

## 作成期間中の基準価額等の推移

(2016年6月14日～2016年12月12日)



第111期首：7,353円

第116期末：7,610円（既払分配金（税込み）：90円）

騰落率：4.8%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2016年6月13日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、相対的に配当利回りの高い世界のインフラ関連企業の株式等に実質的に投資を行ない、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・雇用統計などで米国経済の堅調さが確認されたこと。
- ・米国次期大統領の掲げる減税、インフラ投資への期待が高まったこと。
- ・OPEC（石油輸出国機構）の原油減産合意で原油価格が反発したこと。
- ・米国、カナダのパイプライン会社などの株価が上昇したこと。

## ＜値下がり要因＞

- ・英国の国民投票でEU（欧州連合）離脱が選択されたこと。
- ・マイナス金利政策の副作用への懸念が高まったこと。
- ・フランスの鉄道・その他輸送会社、オーストラリア、スペインの有料道路会社などの株価が下落したこと。

## 1万口当たりの費用明細

（2016年6月14日～2016年12月12日）

項 目	第111期～第116期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	61	0.835	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(31)	(0.431)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(27)	(0.377)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	( 2 )	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.048	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
（ 株 式 ）	( 3 )	(0.045)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 0 )	(0.001)	
（リミテッドパートナー（出資金））	( 0 )	(0.001)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.009	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数
（ 株 式 ）	( 1 )	(0.009)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 0 )	(0.000)	
（リミテッドパートナー（出資金））	( 0 )	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	6	0.079	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 2 )	(0.031)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	( 1 )	(0.015)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（ そ の 他 ）	( 2 )	(0.031)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	71	0.971	
作成期間の平均基準価額は、7,286円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2011年12月12日～2016年12月12日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。  
 (注) 分配金再投資基準価額は、2011年12月12日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2011年12月12日 決算日	2012年12月12日 決算日	2013年12月12日 決算日	2014年12月12日 決算日	2015年12月14日 決算日	2016年12月12日 決算日
基準価額 (円)	4,303	4,995	6,773	8,628	7,516	7,610
期間分配金合計(税込み) (円)	—	180	180	180	180	180
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	20.7	39.5	30.4	△ 11.0	3.8
純資産総額 (百万円)	8,351	8,277	9,617	9,497	6,809	6,488

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。  
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。  
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。  
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 投資環境

(2016年6月14日～2016年12月12日)

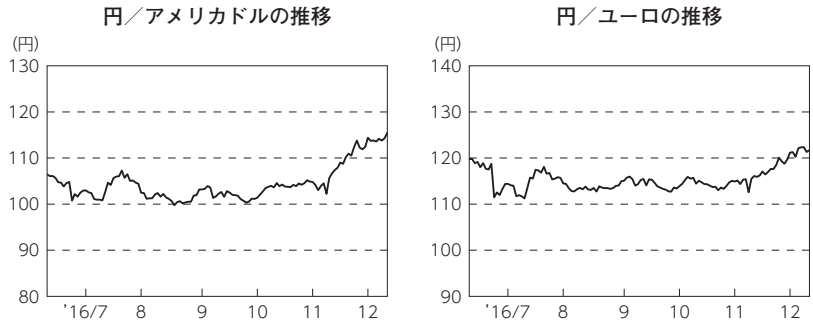
## (海外株式市場)

期間中に発生した主要イベントの1つは、2016年6月の「ブレグジット（英国のEU離脱）」を巡る国民投票でした。市場ではこのニュースに悲観的に反応し、投資家は安全資産とされる金、アメリカドル、円などへの投資に走ったため、ブレグジット決定後はイギリスポンドおよび欧州株式市場の急落につながりました。その後、市場は6月末の数日間やや落ち着きを取り戻しました。日銀は9月末の金融政策決定会合で金利を据え置きましたが、「イールドカーブ・コントロール（長短金利操作）」という新たな政策を打ち出しました。これにより、10年国債の利回りを0%付近に留め、緩やかな順イールドカーブをめざしています。11月上旬の米国大統領選挙では共和党候補が当選し、グローバル市場を驚かせました。共和党候補勝利による市場への影響は多岐にわたりますが、金融市場では、経済成長およびインフレ期待による債券利回り上昇のほか、アメリカドル高、米国株式市場の反発といった反応が見られま

した。OPECは11月末に開いた総会で、日量120万バレルの減産に合意したことを発表しました。合意案にはOPEC非加盟の主要国であるロシアの減産についても盛り込まれました。この発表を受け、原油価格は同日に10%近く急騰し、1バレル50アメリカドルをやや下回る水準で11月を終えました。

### （為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。



## 当ファンドのポートフォリオ

(2016年6月14日～2016年12月12日)

### （当ファンド）

当ファンドは、「世界インフラ株マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

### （世界インフラ株マザーファンド）

先進国および新興国のインフラに関連したセクターの銘柄を、バランスよく組み入れました。

期間末時点での組入比率の高い国は、アメリカ、カナダ、スペインなどとなっています。セクター別では、世界のインフラ事業のトレンドから投資効果を楽しむために、パイプライン、電力（総合）、有料道路などのセクターを中心に幅広く分散投資を行ないました。

主な投資行動としては、発電などのセクターの組入比率を引き上げた一方、鉄道・その他輸送などのセクターの組入比率を引き下げました。国別では、アメリカの組入比率を引き上げた一方、フランス、カナダなどの組入比率を引き下げました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年6月14日～2016年12月12日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 分配金

（2016年6月14日～2016年12月12日）

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
	2016年6月14日～ 2016年7月12日	2016年7月13日～ 2016年8月12日	2016年8月13日～ 2016年9月12日	2016年9月13日～ 2016年10月12日	2016年10月13日～ 2016年11月14日	2016年11月15日～ 2016年12月12日
当期分配金	15	15	15	15	15	15
（対基準価額比率）	0.207%	0.204%	0.203%	0.210%	0.217%	0.197%
当期の収益	15	15	8	2	2	15
当期の収益以外	—	—	6	12	12	—
翌期繰越分配対象額	166	167	160	148	136	137

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

## （当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「世界インフラ株マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

## （世界インフラ株マザーファンド）

当ファンドが組み入れている多種多様なインフラ企業が所有・運営するインフラ資産は、引き続き好調な推移が見込まれます。運用戦略としては、引き続き、財務基盤が強固で長期にわたって安定した収益の見込める世界のインフラ企業の株式に原則として投資を行なう方針です。ポートフォリオでの銘柄選択に際しては、インフラ各企業の財務基盤となっている資産の分析が鍵であると考え、企業の長期的潜在価値を評価するためにファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）分析に基づいたアプローチを採用しています。こうしたボトムアップ分析を原則として活用して銘柄選定を行なうことで、株価が割安で、キャッシュフローが予想しやすい企業に選別投資する方針です。また、国別、セクター別配分についても、引き続き分散を図る方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

## お知らせ

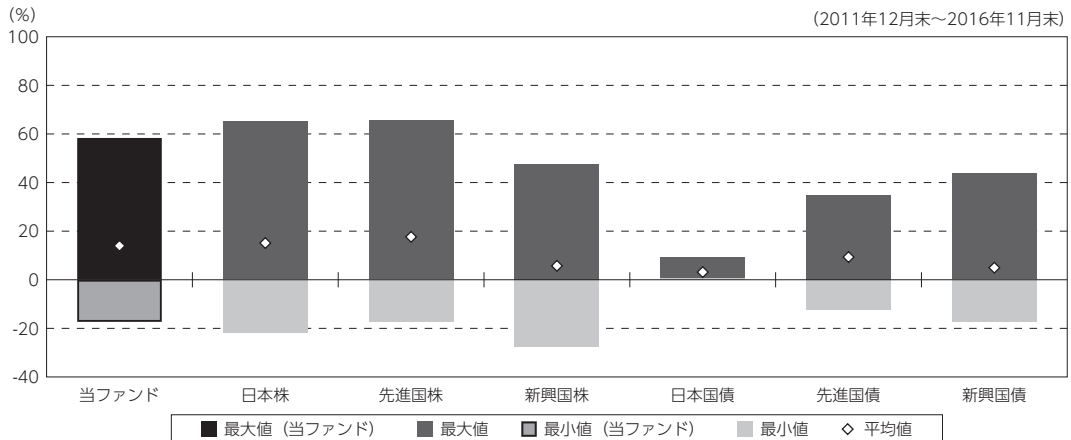
2016年6月14日から2016年12月12日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2007年4月26日から原則無期限です。	
運用方針	主として「世界インフラ株マザーファンド」受益証券に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	世界好配当インフラ株ファンド (毎月分配型)	「世界インフラ株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	世界インフラ株マザーファンド	世界各国の企業が発行する金融商品取引所上場株式および株式に類似する権利を主要投資対象とします。
運用方法	「世界インフラ株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主として、世界各国のインフラ関連企業の金融商品取引所上場の株式および株式に類似する権利（以下、「株式等」といいます。）に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざします。株式等の銘柄選定にあたっては、市場動向や銘柄毎の成長性、収益性および流動性などを勘案して投資を行ないます。株式等の組入比率は、高位を維持することを基本とします。なお、株式に類似する権利への投資比率は、信託財産の純資産総額の50%未満とします。外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないませんが、市況環境などを勘案して為替ヘッジを行なうことがあります。この場合、ヘッジコストなどを勘案して、当該外貨建資産と異なる通貨により為替ヘッジを行なうこともあります。	
分配方針	第1計算期および第2計算期は収益分配を行ないません。第3計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。ただし、基準価額水準などを勘案し、上記安定分配相当額のほか、委託者が決定する額を付加して分配を行なう場合があります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	58.3	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△ 17.3	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	0.5	△ 12.3	△ 17.4
平均値	14.0	15.1	17.7	5.7	3.1	9.3	5.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2011年12月から2016年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、Citigroup Index LLC が開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。



## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2016年12月12日現在)

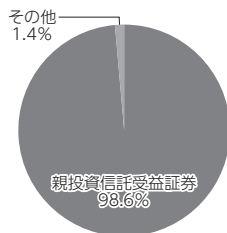
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第116期末
世界インフラ株マザーファンド	98.6%
組入銘柄数	1銘柄

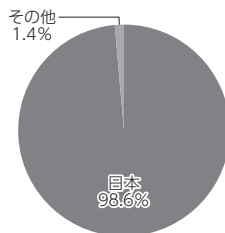
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

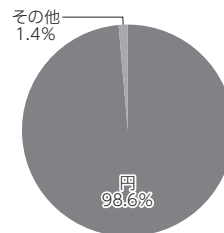
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## 純資産等

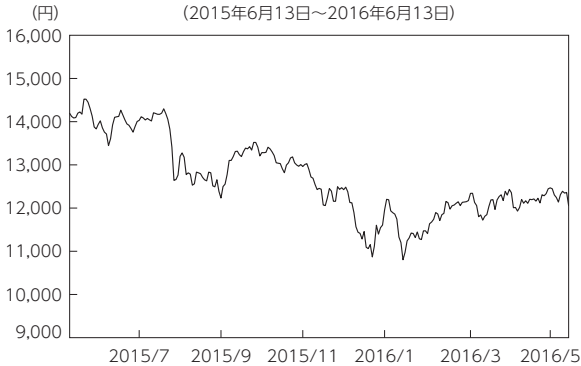
項目	第111期末	第112期末	第113期末	第114期末	第115期末	第116期末
	2016年7月12日	2016年8月12日	2016年9月12日	2016年10月12日	2016年11月14日	2016年12月12日
純資産総額	6,321,584,632円	6,385,927,541円	6,375,653,198円	6,135,057,553円	5,913,914,459円	6,488,841,621円
受益権総口数	8,743,519,333口	8,681,447,021口	8,644,647,648口	8,614,137,569口	8,581,472,517口	8,526,301,576口
1万口当たり基準価額	7,230円	7,356円	7,375円	7,122円	6,891円	7,610円

(注) 当作成期間（第111期～第116期）中における追加設定元本額は72,739,970円、同解約元本額は308,634,837円です。

組入上位ファンドの概要

世界インフラ株マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2015年6月13日～2016年6月13日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式 ) ( 投 資 信 託 証 券 ) (リミテッドパートナー (出資金))	19 (18) (1) (1)	0.152 (0.140) (0.005) (0.008)
(b) 有価証券取引税 (株 式 ) ( 投 資 信 託 証 券 ) (リミテッドパートナー (出資金))	4 (4) (0) (0)	0.030 (0.030) (0.000) (0.000)
(c) その他費用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	16 (10) (6)	0.122 (0.076) (0.046)
合 計	39	0.304

期中の平均基準価額は、12,728円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。  
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

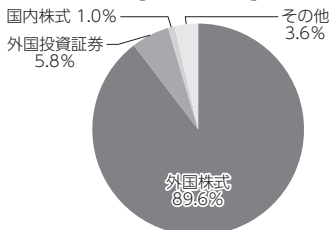
【組入上位10銘柄】

(2016年6月13日現在)

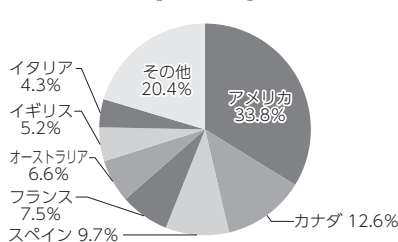
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	ENBRIDGE INC	エネルギー	カナダドル	カナダ	6.5%
2	GRUPE EUROTUNNEL SE - REGR	運輸	ユーロ	フランス	5.5
3	SEMPRA ENERGY	公益事業	アメリカドル	アメリカ	5.1
4	TRANSCANADA CORP	エネルギー	カナダドル	カナダ	4.6
5	TRANSURBAN GROUP	運輸	オーストラリアドル	オーストラリア	4.1
6	ABERTIS INFRASTRUCTURAS SA	運輸	ユーロ	スペイン	4.0
7	DUKE ENERGY CORP	公益事業	アメリカドル	アメリカ	3.7
8	NEXTERA ENERGY INC	公益事業	アメリカドル	アメリカ	3.3
9	NATIONAL GRID PLC	公益事業	イギリスポンド	イギリス	3.1
10	IBERDROLA SA	公益事業	ユーロ	スペイン	3.0
組入銘柄数			51銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。  
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。  
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

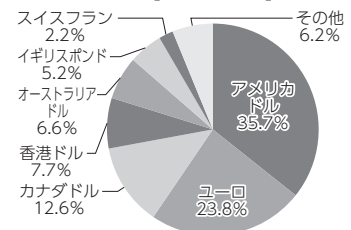
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。  
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。  
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。  
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。